

平成 14年 12月期 決算短信 (連結)

平成 15年 2月 21日

上場会社名 日東精工株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5957

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部門担当

京都府

氏名 平石鐵雄

TEL (0773) 42 - 3111

決算取締役会開催日 平成 15年 2月 21日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 12月期の連結業績 (平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

(1)連結経営成績 単位: 百万円 (未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 12月期	27,548	8.2	1,264	27.0	959	29.0
13年 12月期	29,994	1.3	1,732	20.4	1,350	4.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 12月期	72	-	1	78	-	0.9	3.4	3.5
13年 12月期	166	-	4	09	-	1.9	4.4	4.5

(注) 持分法投資損益 14年 12月期 27 百万円 13年 12月期 7 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 12月期 40,817,983 株 13年 12月期 40,831,877 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 12月期	28,227	8,369	29.7	205 21
13年 12月期	28,208	8,262	29.3	202 37

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 12月期 40,786,831 株 13年 12月期 40,829,885 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 12月期	595	632	522	2,100
13年 12月期	1,809	409	1,246	2,744

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 12月期の連結業績予想 (平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

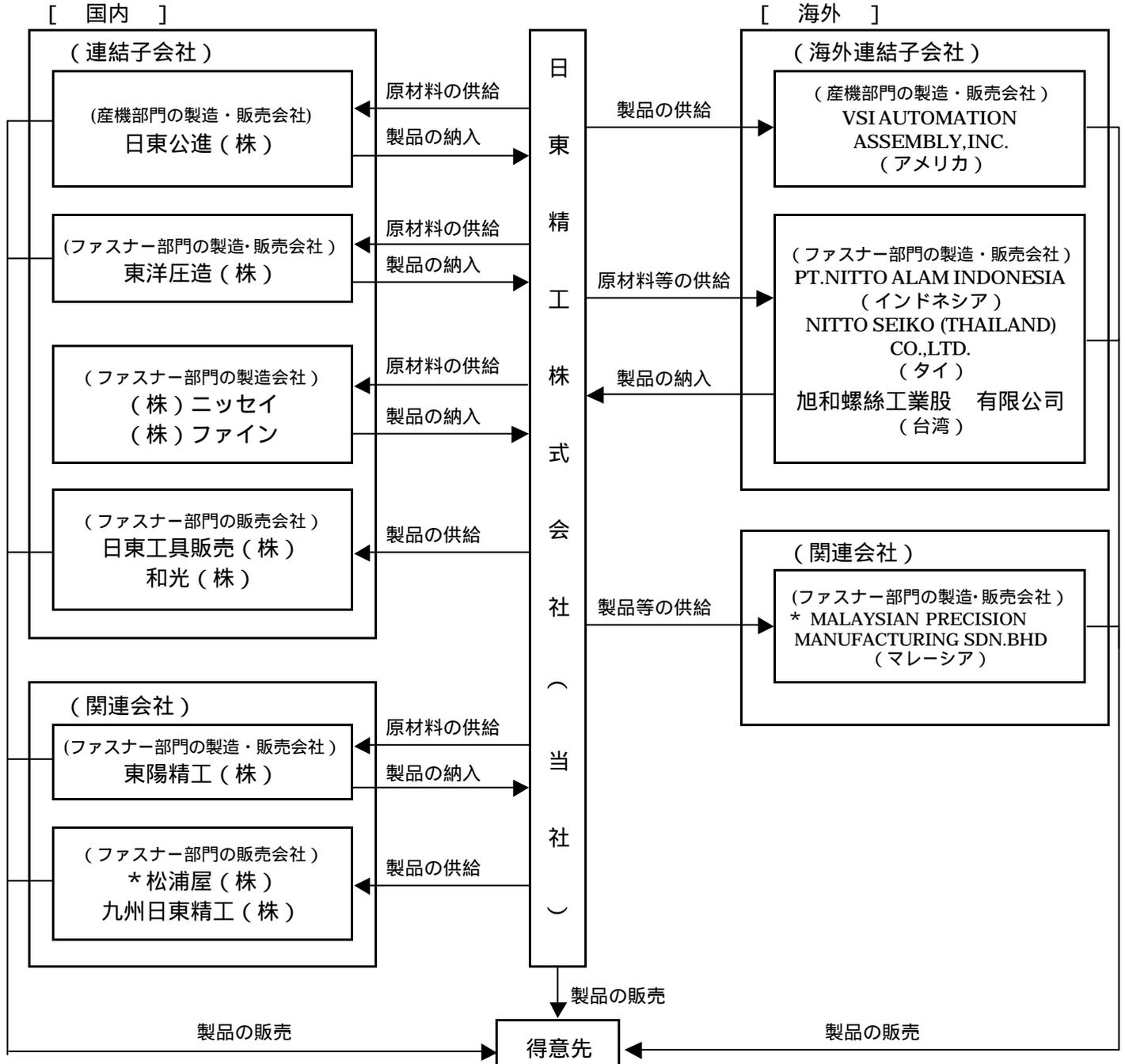
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,700	430	110
通期	28,000	930	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6 円 12 銭

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社13社と関連会社6社で構成され、工業用ファスナー及び工具類（ファスナー部門）、産業用機械及び精密機器部門（産機部門）、計測制御機器及びその他製品（制御他部門）の製造及び販売を主たる事業の内容としております。

なお、事業系統図及び主たる関係会社は次のとおりであります。



* 持分法適用会社であります。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、コア事業（ファスナー事業・産機事業・制御システム事業）を核に、それぞれを連携・発展させた生産財分野を事業の基軸とし、時代をリードする価値ある製品・サービスの創造・提供を通して、顧客満足の最大化と適正利益の確保を目指します。併せて、法令・社会規範などに対するコンプライアンスの徹底、環境保護などの社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、株主、顧客、取引先、地域社会などステークホルダーの皆様のご期待に応えることにより、更なる企業価値の向上に尽力いたします。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと考え、安定的な配当の継続を利益配分の基本としており、その決定におきましては、財務体質の強化や将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案し、中長期的視点から判断してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社株式の投資単位は、現在の株価水準においては妥当であると判断しており、特別な措置が必要とは考えておりません。投資単位の引下げにつきましては、今後、株式市場の趨勢や当社株価の推移などを注意深く見守りながら、総合的に判断し、対処していく所存であります。

4. 目標とする経営指標

当社は、平成15年度よりスタートさせました、中期3カ年経営計画「SCRUM2005」において、ROA（総資本営業利益率）を経営指標とし、収益性の改善・資産効率の向上を図り、5%程度を目標値として努力してまいります。

5. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

中期経営計画「SCRUM2005」における、当社が目指す企業像は、「いかなる経営環境下においても新たな価値の創造と適正利益の確保を成し遂げ、かつ健全経営により株主、顧客、取引先などのステークホルダーから信頼される企業」であります。

環境好転が期待できない状況下、当経営計画の完遂と経営目標の必達を期して、当社のみならずグループ各社が以下の経営重点課題に挑戦し、更なる事業構造の改革、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

- (1) コア事業の深耕と新製品・新規事業の創出
- (2) 収益基盤の再構築と経営効率の向上
- (3) 経営資源の強化と最適配分
- (4) グループ事業の再編とグループ価値の増大

6. 経営管理組織の整備等

当社は、透明度の高い、より効率的な経営を目指して、経営管理体制の整備を進めてまいりました。今後もこの基本方針を踏襲しつつ、監査役の機能強化などコーポレートガバナンスの強化を推進してまいります。併せて、コンプライアンス体制についても不断の見直しを行い、遵法精神のもと良識ある事業活動に徹するとともに、環境経営の強化に努め、自然、社会との共生を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 全般的概況

当期における我が国経済は、外需主導の回復局面に陰りが見え始めるなか、個人消費、設備投資などの内需は引き続き低迷し、更には、デフレ深刻化、米国経済の減速、株価急落、高水準の失業率などの懸念要因が重なり、後半には景気の停滞色が急速に強まりました。

このような状況のもと、当社グループは、新製品開発のスピードアップ、総合品質（品質、コスト、納期）の向上を企図した、開発・生産・販売システムの改革に加え、経営全般にわたるスリム化・効率化、財務体質の改善を推し進め、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当期の連結業績は、売上高275億4千8百万円（前期比8.2%減）、経常利益9億5千9百万円（前期比29.0%減）、当期純利益7千2百万円（前期の当期純損失1億6千6百万円）となりました。

(2) セグメント別の概況

<ファスナー事業>

当事業の主な需要先であります家電業界、IT関連業界の国内の生産動向は、一部に回復の兆しがみえたものの、海外シフトの進展を受けマイナス基調が続きました。一方、自動車関連業界は期を通して比較的順調に推移しましたが、住宅関連業界は不調を脱せず、工業用ファスナー市場の競争激化に拍車がかかりました。

このような状況のもと、ねじ込み時の切粉拡散を防止する「マグタイトN」、自動車関連業界向け高靱性セルフタップねじ「パワータイト」などの新製品を市場投入するとともに、製造面におきましては、昨年来、環境対策の一環として研究・開発を進めておりました三価クロムクロメート処理装置の本格稼働を実現し、これらを背景に需要喚起に注力いたしました。

一方、アジア地域におきましては、内需、輸出ともに一部に減速感が見られたものの、当事業は総じて堅調に推移しました。また、平成14年10月、中華人民共和国における連結子会社（ねじ工場）の操業を開始いたしました。

この結果、売上高は191億2千万円（前期比1.4%減）となりました。

<産機事業>

当事業の主な需要先であります自動車関連業界、娯楽関連業界の設備投資は堅調に推移しましたが、住宅機器業界、家電業界の設備投資は低迷を続けました。

このような状況のもと、「フレキシブルな生産形態」を提供するため、ファスニング機能の高度化と低コスト化を実現した高性能ねじ締めドライバ「NXドライバ」、CEマーキングを取得した「KXドライバ」などの新製品を開発すると同時に、提案型営業の推進、アフターサービスの充実など顧客に密着した販売活動を展開いたしました。

一方、米国におきましては、需要先であります自動車関連業界の設備需要が回復せず、厳しい情勢が続きました。

この結果、売上高は、前期の大型自動化ライン出荷の反動もあり、59億3千9百万円（前期比25.8%減）となりました。

< 制御事業他 >

当事業の主な需要先は、石油化学、食品、薬品、造船、燃料関連業界などがありますが、これら需要先の設備投資は総じて低調に終始しました。

このような状況のもと、「防爆型バッチカウンタ」などの防爆機器シリーズ、流量、液体性状同時監視システム「PWシステム」などの商品化と併せて、販売チャネルの強化・拡充による受注活動を推進いたしました。また、製造面におきましては、コストダウンなどの収益性の改善に取り組みました。

この結果、売上高は24億8千9百万円（前期比3.9%減）となりました。

(3) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、内外を取り巻く不透明要素が一段と強まるなか、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況におきまして、当社グループは受注確保を最重要課題とし事業活動に邁進するとともに、開発力の強化による高採算製品への移行、大幅なコストダウンを目的とした生産システムの改革、間接部門の効率化などにより適正利益の確保に努めてまいります。更には連結経営の強化によりグループの成果の最大化を図る所存であります。

次期の連結業績につきましては、連結売上高は280億円、経常利益は9億3千万円、当期純利益は2億5千万円と予想しております。

2. 財政状態

当連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が7億8千6百万円あったものの、売上債権が12億8千5百万円増加したことなどにより前連結会計年度に比べ6億4千3百万円減少し、当連結会計期間末には21億円（前年同期比23.5%減）となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務が増加したものの、売上債権の増加などにより、5億9千5百万円（前年同期比67.1%減）の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得などにより、6億3千2百万円（前年同期比54.7%増）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長期借入金の返済などにより、5億2千2百万円（前年同期比58.1%減）の支出となりました。

比較連結貸借対照表

単位：千円（未満切捨て）

科目	当 期 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		前 期 (平成 13 年 12 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	16,190,977	57.4	15,940,812	56.5	250,165
現金及び預金	3,864,961		4,617,979		753,017
受取手形及び売掛金	6,895,008		5,675,158		1,219,850
棚卸資産	4,896,700		5,112,200		215,500
繰延税金資産	174,942		221,078		46,135
その他	381,395		337,985		43,409
貸倒引当金	22,030		23,589		1,559
固定資産	12,036,503	42.6	12,267,903	43.5	231,399
有形固定資産	10,399,264	36.8	10,415,660	36.9	16,396
建物及び構築物	3,881,244		3,889,074		7,830
機械装置及び運搬具	1,666,974		1,698,869		31,895
土地	4,445,894		4,449,343		3,449
建設仮勘定	76,500		58,334		18,166
その他の有形固定資産	328,650		320,038		8,612
無形固定資産	30,414	0.1	30,012	0.1	402
投資その他の資産	1,606,824	5.7	1,822,230	6.5	215,406
投資有価証券	564,552		649,639		85,086
長期貸付金	26,163		29,223		3,059
繰延税金資産	710,898		715,746		4,848
その他の投資	346,829		485,554		138,724
貸倒引当金	41,619		57,932		16,313
資産合計	28,227,481	100.0	28,208,715	100.0	18,765

単位：千円（未満切捨て）

科 目	当 期 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		前 期 (平成 13 年 12 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	11,550,619	40.9	9,618,270	34.1	1,932,348
支払手形及び買掛金	4,883,662		4,340,945		542,717
短期借入金	5,358,776		3,723,620		1,635,156
未払金	285,576		324,112		38,535
未払法人税等	273,791		216,123		57,667
未払費用	296,195		268,012		28,183
賞与引当金	248,564		278,403		29,838
その他の流動負債	204,051		467,052		263,001
固定負債	7,068,143	25.0	8,825,227	31.3	1,757,084
長期借入金	4,758,328		6,591,542		1,833,213
長期未払金	-		4,526		4,526
退職給付引当金	2,016,076		1,965,020		51,055
役員退職引当金	165,100		137,100		28,000
その他の固定負債	128,637		127,037		1,600
負債合計	18,618,762	65.9	18,443,498	65.4	175,264
少数株主持分	1,238,995	4.4	1,502,675	5.3	263,680
(資本の部)					
資本金	-	-	3,522,580	12.5	3,522,580
資本準備金	-	-	2,784,288	9.9	2,784,288
連結剰余金	-	-	2,557,864	9.1	2,557,864
その他有価証券評価差額金	-	-	17,774	0.1	17,774
為替換算調整勘定	-	-	554,147	2.0	554,147
自己株式	-	-	595	0.0	595
子会社所有の親会社株式	-	-	29,674	0.1	29,674
資本合計	-	-	8,262,541	29.3	8,262,541
資本金	3,522,580	12.5	-	-	3,522,580
資本剰余金	2,784,288	9.9	-	-	2,784,288
利益剰余金	2,747,334	9.7	-	-	2,747,334
その他有価証券評価差額金	14,966	0.1	-	-	14,966
為替換算調整勘定	630,450	2.2	-	-	630,450
自己株式	7,007	0.0	-	-	7,007
子会社所有の親会社株式	32,055	0.1	-	-	32,055
資本合計	8,369,723	29.7	-	-	8,369,723
負債、少数株主持分 及び資本合計	28,227,481	100.0	28,208,715	100.0	18,765

比較連結損益計算書

単位：千円（未満切捨て）

科目	当期 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕		前期 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	27,548,813	100.0%	29,994,129	100.0%	2,445,316
売上原価	21,221,565	77.0	22,907,121	76.4	1,685,556
売上総利益	6,327,248	23.0	7,087,008	23.6	759,760
販売費及び一般管理費	5,063,206	18.4	5,354,441	17.8	291,234
営業利益	1,264,041	4.6	1,732,567	5.8	468,525
営業外収益	182,315	0.7	283,090	0.9	100,775
受取利息及び配当金	33,073		54,748		21,675
その他	149,242		228,342		79,099
営業外費用	487,299	1.8	665,653	2.2	178,354
支払利息	244,389		271,198		26,808
その他	242,909		394,454		151,545
経常利益	959,058	3.5	1,350,004	4.5	390,946
特別利益	29,601	0.1	280,222	0.9	250,621
特別損失	202,283	0.7	1,360,498	4.5	1,158,214
税金等調整前当期純利益	786,376	2.9	269,729	0.9	516,647
法人税、住民税及び事業税	392,218	1.4	271,095	0.9	121,123
法人税等調整額	64,031	0.3	162,552	0.5	226,583
少数株主損益	257,277	0.9	328,019	1.1	70,741
当期純利益又は 当期純損失()	72,848	0.3	166,833	0.6	239,681

比較連結剰余金計算書

単位：千円（未満切捨て）

科 目	当 期 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕		前 期 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕	
連結剰余金期首残高				
その他剰余金期首残高	-	-	2,806,665	2,806,665
連結剰余金増加高				
過年度剰余金修正に伴う剰余金増加高	-	-	198,584	198,584
連結剰余金減少高				
配 当 金	-	-	81,967	81,967
当期純利益又は 当期純損失（ ）		-		166,833
連結剰余金期末残高		-		2,756,449
（資本剰余金の部）				
資本剰余金期首残高		2,784,288		-
資本剰余金期末残高		2,784,288		-
（利益剰余金の部）				
利益剰余金期首残高		2,756,449		-
利益剰余金増加高				
当期純利益	72,848	72,848	-	-
利益剰余金減少高				
配当金	81,963	81,963	-	-
利益剰余金期末残高		2,747,334		-

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円（未満切捨て）

科 目	期 別	当 期 〔 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日 〕	前 期 〔 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		786,376	269,729
減価償却費		610,947	653,096
賞与引当金の減少額		15,438	38,487
退職給付引当金の増加額		51,410	1,243,591
受取利息及び受取配当金		33,073	54,748
支払利息		244,389	271,198
投資有価証券評価損		127,910	9,610
売上債権の減少額(又は増加額())		1,285,835	320,151
たな卸資産の減少額		181,195	1,665,923
仕入債務の増加額(又は減少額())		573,193	2,169,007
その他		141,039	84,560
小計		1,100,037	2,255,619
利息及び配当金の受取額		32,902	56,764
利息の支払額		275,555	262,313
法人税等の支払額		261,609	240,193
営業活動によるキャッシュ・フロー		595,775	1,809,876
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		771,516	513,396
有形固定資産の売却による収入		30,344	144,535
その他		108,371	40,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		632,800	409,083
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入		733,100	240,000
長期借入金の返済による支出		1,093,711	1,014,520
自己株式の取得による支出		6,412	382
配当金の支払額		81,963	81,967
少数株主への配当金の支払額		231,045	241,980
その他		157,315	147,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		522,717	1,246,092
現金及び現金同等物に係る換算差額		83,824	119,528
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())		643,566	274,229
現金及び現金同等物の期首残高		2,744,308	2,470,078
現金及び現金同等物の期末残高		2,100,741	2,744,308

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社—— 13社 日東公進株式会社、東洋圧造株式会社、VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.、
日東工具販売株式会社、株式会社ニッセイ、株式会社ファイン、和光株式会社、PT.NITTO ALAM INDONESIA、NITTO SEIKO(THAILAND) CO.,LTD.、旭和螺絲工業股 有限公司、香港和光精工有限公司、日東精密螺絲工業(浙江)有限公司、SHI-HO INVESTMENT CO.,LTD.

なお、当連結会計期間において SHI-HO INVESTMENT CO.,LTD.を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社—— 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 —— 2社 松浦屋株式会社、MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN.BHD.

(2) 持分法を適用しない関連会社4社については重要と認められないため、持分法を適用しておりません。

(3) 持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは九州日東精工株式会社であります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、主として12月31日であり連結決算日に一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの —— 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し
売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの —— 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・貯蔵品 —— 主として、移動平均法による原価法を採用しております。

仕掛品 —— 主として、先入先出法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産の減価償却の方法は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 —— 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金 —— 従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金—— 親会社及び主な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付会計基準変更時差異 2,635,684 千円のうち、1,310,077 千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額 1,325,607 千円を 10 年による按分額で費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により、それぞれ発生した期の翌期費用処理しております。

(ニ)役員退職引当金—— 親会社は役員退職金内規により算定した所要見込額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金

(ハ)ヘッジ方針

当グループは通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定として発生日を含む連結会計年度以降 5 年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

[追加情報]

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。

(連結剰余金計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部、利益剰余金の部に区分して掲記しております。

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による影響は軽微であります。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,711,054	千円	16,423,958	千円
2. 投資有価証券				
関連会社株式等	175,596	千円	135,228	千円
3. 債務保証残高	190,169	千円	287,597	千円

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
1. 特別利益の主な内訳				
固定資産売却益	13,264	千円	46,691	千円
退職給付信託設定益	-	千円	213,319	千円
貸倒引当金戻入額	16,337	千円	20,211	千円
2. 特別損失の主な内訳				
ゴルフ会員権評価損	-	千円	17,165	千円
退職給付会計基準変更時 差異償却	-	千円	1,310,077	千円
固定資産処分損	24,015	千円	23,644	千円
投資有価証券評価損	127,910	千円	9,610	千円
水道メータ取引和解費用	50,358	千円	-	千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
現金及び預金勘定	3,864,961	千円	4,617,979	千円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>1,764,219</u>	千円	<u>1,873,670</u>	千円
現金及び現金同等物	2,100,741	千円	2,744,308	千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
取得価額相当額	891,630	千円	1,011,300	千円
減価償却累計額相当額	580,673	千円	618,724	千円
期末残高相当額	310,957	千円	392,575	千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
1年以内	117,972	千円	136,093	千円
<u>1年超</u>	<u>192,984</u>	千円	<u>256,482</u>	千円
合計	310,957	千円	392,575	千円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
支払リース料	143,905	千円	160,809	千円
減価償却費相当額	144,030	千円	161,049	千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当連結会計年度)				(前連結会計年度)			
繰延税金資産				繰延税金資産			
千円				千円			
繰越欠損金	237,471			繰越欠損金	59,024		
退職給付信託設定	464,912			退職給付信託設定	460,638		
外国税額控除	83,208			外国税額控除	107,788		
退職給付引当金	446,290			退職給付引当金	352,806		
役員退職引当金	69,342			棚卸資産評価損	31,371		
ゴルフ会員権評価損	37,136			役員退職引当金	57,582		
その他	108,280			ゴルフ会員権評価損	54,014		
繰延税金資産小計	1,446,639			その他	80,379		
評価性引当額	296,657			繰延税金資産合計	1,203,604		
繰延税金資産合計	1,149,982			繰延税金負債			
繰延税金負債				買換資産圧縮積立金	266,779		
買換資産圧縮積立金	264,142			繰延税金負債合計	266,779		
繰延税金負債合計	264,142			繰延税金資産の純額	936,824		
繰延税金資産の純額	885,840						

なお、前連結会計年度について、各項目より直接控除した回収不能見込額は、995,541千円であります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当連結会計年度)
法定実効税率 (調整)	42.0 %
税率差異	16.2
税効果取崩し	18.4
受取配当金連結消去	13.3
その他の	0.5
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>58.0</u>

なお、前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ.退職給付債務	7,209,097 千円	7,310,310 千円
ロ.年金資産	3,076,137	3,416,675
<u>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</u>	<u>4,132,960</u>	<u>3,893,635</u>
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	1,060,485	1,193,046
ホ.未認識数理計算上の差異	1,056,398	735,568
<u>ヘ.退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</u>	<u>2,016,076</u>	<u>1,965,020</u>

(注) 連結子会社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ.勤務費用	262,619 千円	265,980 千円
ロ.利息費用	216,365	231,469
ハ.期待運用収益	71,822	79,737
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	132,560	1,442,637
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	73,556	-
<u>ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</u>	<u>613,280</u>	<u>1,860,350</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1.勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	3.0 %	3.0 %
ハ.期待運用収益率	3.0 %	3.5 %
ニ.数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	10 年	10 年

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年1月1日~平成14年12月31日) 単位:千円(未満切捨て)

	ファスナー	産機	制御他	計	消去または全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	19,120,598	5,939,001	2,489,213	27,548,813	-	27,548,813
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	19,120,598	5,939,001	2,489,213	27,548,813	-	27,548,813
営業費用	17,191,328	5,565,193	2,323,296	25,079,818	1,204,953	26,284,771
営業利益	1,929,270	373,808	165,916	2,468,995	(1,204,953)	1,264,041
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	16,226,093	4,968,918	1,687,118	22,882,130	5,345,351	28,227,481
減価償却費	402,085	82,670	48,551	533,307	77,639	610,947
資本的支出	623,420	31,639	19,350	674,410	14,270	688,681

前連結会計年度(平成13年1月1日~平成13年12月31日) 単位:千円(未満切捨て)

	ファスナー	産機	制御他	計	消去または全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	19,399,291	8,004,246	2,590,591	29,994,129	-	29,994,129
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	19,399,291	8,004,246	2,590,591	29,994,129	-	29,994,129
営業費用	17,530,887	7,019,266	2,389,639	26,939,792	1,321,769	28,261,562
営業利益	1,868,404	984,980	200,951	3,054,337	(1,321,769)	1,732,567
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	15,320,494	5,253,347	1,490,234	22,064,076	6,144,638	28,208,715
減価償却費	422,110	89,026	57,057	568,193	84,902	653,096
資本的支出	297,984	74,647	80,574	453,206	25,360	478,567

(注) 1. 事業区分の方法

当グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっていますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの売上高に照して区分しました。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) ファスナー 工業用ファスナー、工業用ファスナー締付工具などの金属製品
- (2) 産機 自動ねじ締め機、自動組立機などの一般機械器具
- (3) 制御他 流量計などの精密機械器具、LPG充填装置及び土木建設機械

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は

1,321,769千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。
当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,204,953千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,144,638千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,345,351千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

単位:千円(未満切捨て)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去または全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に 対する売上高	22,516,411	4,104,317	928,084	27,548,813	-	27,548,813
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,119,325	-	-	3,119,325	(3,119,325)	-
計	25,635,737	4,104,317	928,084	30,668,139	(3,119,325)	27,548,813
営 業 費 用	24,011,057	3,318,476	914,989	28,244,523	(1,959,751)	26,284,771
営 業 利 益	1,624,680	785,841	13,095	2,423,616	(1,159,574)	1,264,041
資 産	18,649,121	3,763,020	469,988	22,882,130	5,345,351	28,227,481

前連結会計年度(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

単位:千円(未満切捨て)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去または全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に 対する売上高	25,099,064	3,984,388	910,676	29,994,129	-	29,994,129
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,209,585	131,115	-	3,340,701	(3,340,701)	-
計	28,308,649	4,115,504	910,676	33,334,830	(3,340,701)	29,994,129
営 業 費 用	26,174,190	3,181,885	948,920	30,304,996	(2,043,433)	28,261,562
営 業 利 益	2,134,459	933,619	38,243	3,029,834	(1,297,267)	1,732,567
資 産	18,478,343	3,263,353	322,379	22,064,076	6,144,638	28,208,715

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア---台湾、インドネシア、タイ

(2)その他の地域---米国他

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,321,769千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,204,953千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

単位:千円(未満切捨て)

	アジア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	4,104,317	928,084	5,032,401
連 結 売 上 高			27,548,813
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.9%	3.4%	18.3%

前連結会計年度(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

単位:千円(未満切捨て)

	アジア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	4,414,007	1,527,598	5,941,606
連 結 売 上 高			29,994,129
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.7%	5.1%	19.8%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア---台湾、インドネシア、タイ
- (2) その他の地域---米国他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕	〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕
ファスナー		14,454,125	15,298,940
産機		4,889,569	7,894,490
制御他		3,379,089	2,497,643
合計		22,722,784	25,691,073

(2) 受注状況

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別	期別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕		〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
ファスナー		13,752,615	1,817,896	14,220,408	1,787,235
産機		4,293,668	779,947	5,728,965	1,533,722
制御他		3,380,242	491,405	2,480,696	319,282
合計		21,426,526	3,089,249	22,430,070	3,640,240

(3) 販売実績

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別	期別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減	
		〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕		〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
ファスナー		19,120,598	%	19,399,291	%	278,693	%
産機		5,939,001	69.4	8,004,246	64.7	2,065,245	1.4
制御他		2,489,213	21.6	2,590,591	26.7	101,377	25.8
合計		27,548,813	9.0	29,994,129	8.6	2,445,316	3.9
			100.0		100.0		8.2

有価証券の時価等

当連結会計年度(平成 14 年 12 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：千円（未満切捨て）

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	140,681	184,602	43,920
債 券	20,000	20,279	279
そ の 他			
小 計	160,681	204,881	44,199
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	327,810	177,686	150,123
債 券			
そ の 他			
小 計	327,810	177,686	150,123
合 計	488,491	382,568	105,923

2. 時価評価されていない主な有価証券

単位：千円（未満切捨て）

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 (店頭株式を除く)	6,387
合 計	6,387

前連結会計年度(平成 13 年 12 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：千円（未満切捨て）

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	177,643	233,378	55,735
債 券	20,000	20,212	212
そ の 他			
小 計	197,643	253,590	55,947
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	293,874	229,506	64,367
債 券			
そ の 他	4,355	4,355	
小 計	298,229	233,861	64,367
合 計	495,872	487,452	8,419

2. 時価評価されていない主な有価証券

単位：千円（未満切捨て）

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭株式を除く)	24,133
合 計	24,133

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度（平成 14 年 12 月 31 日現在）

当社の利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度（平成 13 年 12 月 31 日現在）

当社の利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。